

分析レポート

国内経済金融

データから見た東海4県の景気の今

安藤 範親

はじめに

わが国経済は、リーマン・ショック後の景気後退を経て、新興国を中心とした海外経済の堅調な成長や、エコカー購入補助金・家電エコポイントなどの景気刺激策を背景に、徐々に持ち直しの動きを見せてきた。しかし、欧州債務危機の深刻化や円高により輸出が減少、さらに東日本大震災の発生で、生産活動の低下や消費マインドが悪化、景気は押し下げられた。以下では、欧州債務危機や東日本大震災の影響を大きく受けた自動車などの輸送機械工業が産業に占める割合の高い東海4県（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）の経済情勢について概観する。

人口動態の現状

まず、東海4県の人口動態はどのようにになっているのだろうか。

近年、日本の人口動態は、東京・名古屋・大阪の3大都市圏への人口集中と少子高齢化が進んできた。岐阜県は、11年に約207万人と10年前と比べ約3.8万人減少、静岡県は、11年に約375万人と10年前と比べ約2.6万人減少、三重県は、11年に約375万人と10年前と比べ約0.7万人減少しており、それぞれ減少傾向が続いている。一方で、愛知県をみると、長期的な人口流入が続いている、11年には約742万人と、10年前と比べ約34万人増加している。

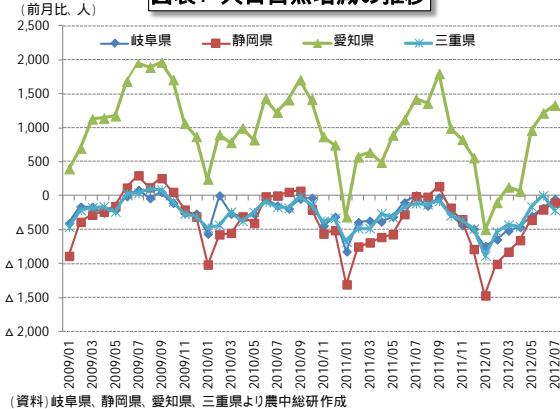
（図表3）業況判断D.I（「良い」-「悪い」回答社数構成比：%ポイント）

	製造業			非製造業				
	東海3県		静岡県	全国		東海3県	静岡県	全国
	2008/3月	5	6	2	2008/3月	2	3	7
6	6	4	9	3	6	4	9	10
9	9	13	24	11	12	14	16	19
12	12	33	34	25	40	23	23	40
2009/3月	71	64	57	6	67	56	55	45
6	6	53	48	43	9	48	45	40
9	9	34	40	32	12	40	45	33
12	25	27	23	2010/3月	25	27	23	34
2010/3月	6	15	5	6	6	34	43	30
9	9	1	3	9	15	39	29	28
12	12	4	5	12	1	35	29	20
2011/3月	4	0	4	2011/3月	4	22	13	11
6	6	27	36	6	14	26	15	14
9	9	3	4	9	7	21	11	7
12	12	0	1	12	24	30	20	24
2012/3月	2	0	7	2012/3月	13	20	12	13
6	6	2	1	6	4	19	7	4
9	9	1	3	9	3	12	5	3
12月(予測)	13	13	12	12月(予測)	5	11	3	5
					8	20	9	8

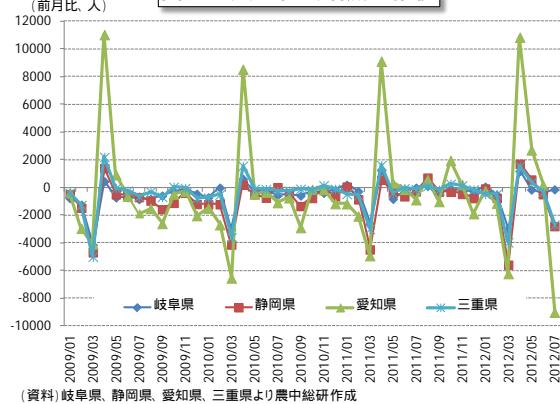
（注）2010年3月調査より対象企業を見直し。

（資料）日本銀行より農中総研作成

図表1 人口自然増減の推移



図表2 人口社会増減の推移

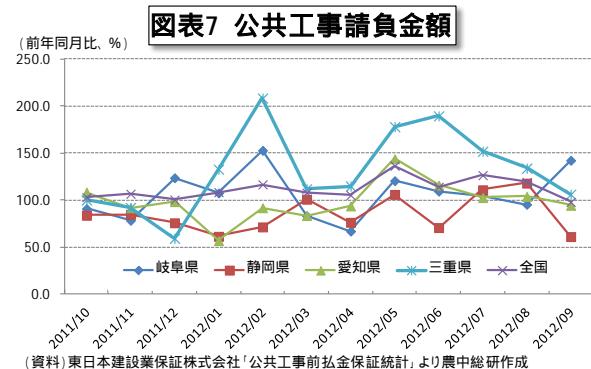
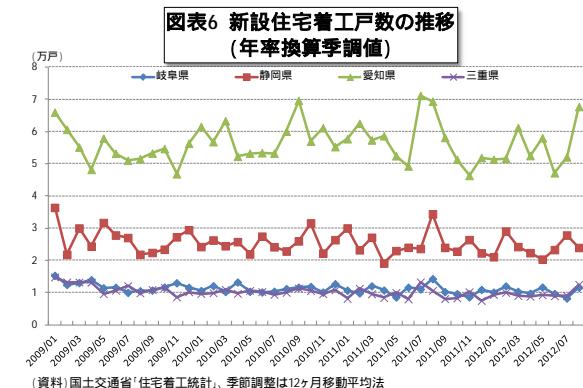
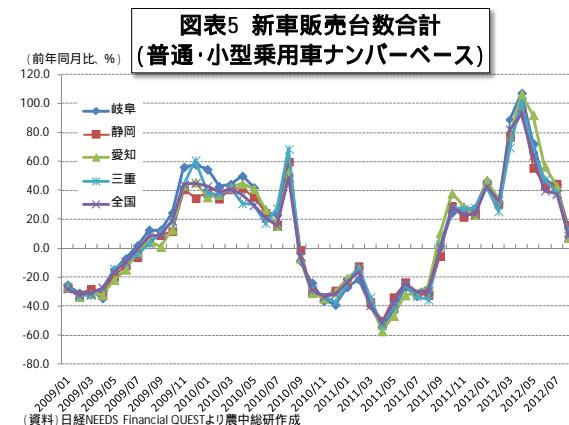
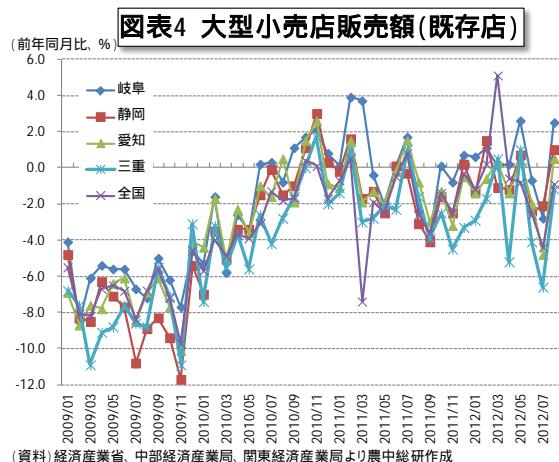


また、全国的な傾向である少子高齢化により、岐阜県、静岡県、三重県では、自然増減数（出生数　死亡数）がマイナスとなり、その傾向が強まっている。一方、愛知県では現在約1万人前後の増加となっているものの、3万人近かった10年前と比べると、着実に減少が進んでいる（図表1、2）。

景気の現状

日銀の「短期経済観測調査」によれば、景況感について「良い」と回答した企業の割合と「悪い」との差で表した「業況判断DI」は、08年夏の米リーマン・ショックなどに伴う世界同時不況の影響で大きく低下した（図表3）。特に東海地方は製造業の集積地域であるため、円高の進行・海外経済の停滞を背景とした輸出減少により、主力産業の自動車などが大きく悪化した。さらに、非製造業も、運輸、卸売、対事業所サービスなど、製造業の不振が波及し悪化した。09年半ば以降は、エコカー購入補助金制度や海外経済の回復による輸出増などに牽引され改善が進んだ。

しかし、東日本大震災の影響でサプライチェーンが寸断、一時的に景況感は大幅に悪化した。その後は、サプライチェーンの急速な回復により、主力産業である自動車や関連産業に急速に持ち直しの動きが広がった。11年下期には、タイ大洪水による減産の影響なども受けたが、これらの影響に対する挽回生産で、緩やかに持ち直した。だが、足元は、海外経済の回復ペースの鈍化やエコカー購入補助金終了により悪化に転じる見込みであ



る。

主な指標の動き

以下、主要な分野ごとに、東海 4 県の状況について見ていくたい。

個人消費

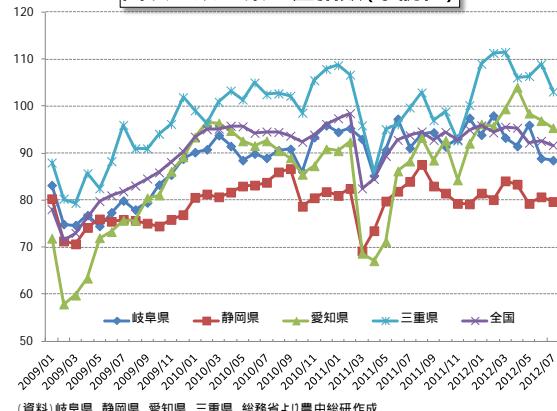
大型小売店販売額（既存店）は、リーマン・ショック以降、前年を下回る水準が続いていたが、エコポイント等の景気対策により、持ち直しの動きが見られた（図表 4）。東日本大震災の影響で、全国は、11 年 3 月に大きく落ち込み、12 年 3 月にその反動で大きく上昇したが、被災地から離れた東海 4 県では、その影響は見られなかった。また、東海 4 県は、概ね全国の水準に合わせて変動しているが、最近は岐阜県が全国の伸びを上回ることが多く、一方、三重県は下回ることが多い。

また、新車販売台数については、10 年 9 月のエコカー購入補助金終了の反動減に加えて、11 年 3 月の震災により大きく落ち込んだ（図表 5）。その後、11 年 9 月以降は、震災で滞った供給体制の回復などから、全国的に見ても持ち直しに向けた動きが続いている。また、11 年 12 月にエコカー購入補助金が復活し、再び販売が大幅に上昇した。しかし、政策効果の息切れや 12 年 9 月の予算切れで足元は減速している。

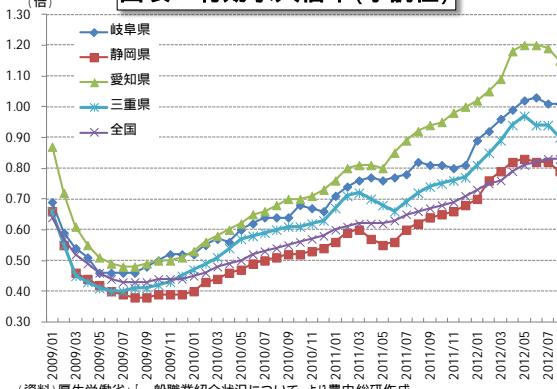
建設需要

新設住宅着工戸数は、リーマン・ショック以降水準のまま推移している（図表 6）。住宅ローン減税等の景気対策に支

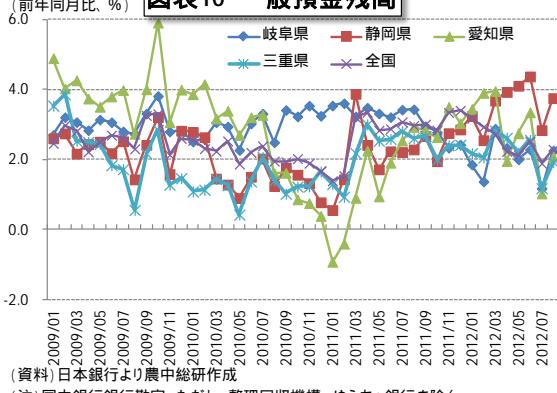
図表8 鉱工業生産指数(季調値)



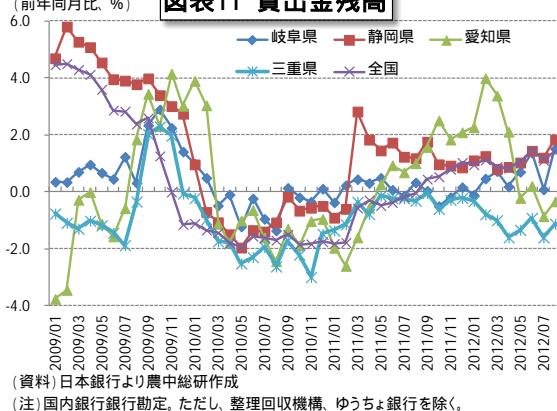
図表9 有効求人倍率(季調値)



図表10 一般預金残高



図表11 貸出金残高



えられ、底堅さはあるものの、雇用・所得環境の低迷が続いていることや住宅ストックの増加に伴い、当面同水準で推移するとみられる。ただし、14年4月の消費税率引き上げ(5%~8%)までに、駆け込み需要が顕在化する可能性がある。

公共工事請負金額について過去1年を振り返ると、全国的には、東日本大震災の復興などで増加しているが、東海地方の公共投資は財政制約が強く全国に比べ低位に推移している(図表7)。ただし、三重県については、紀伊半島大水害からの復旧・復興を目的とする補正予算の押し上げ効果が持続したことや、新名神高速道路の整備事業などが公共投資全体を押し上げる動きも見てとれる。

生産活動

鉱工業生産は、指数採用品目に占める自動車などの輸送機械工業の割合が特に高い愛知県や静岡県が、リーマン・ショックを契機とした輸出の急激な悪化や、東日本大震災による部品の供給不足などの影響を大きく受けた(図表8)。だが、経済刺激策の効果などで減少幅は縮小している。

雇用

有効求人倍率(季調値)は、輸出・生産の持ち直しの動きとともに改善傾向を示している(図表9)。特に震災以降は、自動車の挽回生産を背景に改善が進んでいる。

また、静岡県は、全国平均を割り込むことが多いが、その要因としては、厳しい経営環境に対応する形で、人員・設備

の削減に努めてきたことから、現在の水準を適正だと判断する企業が多く、新規採用に対し慎重な姿勢が根強いためだと思われる。

預金・貸出金

一般預金残高は、全国的な傾向として、2%前後の伸びで推移している。これは、国内経済の停滞で厳しい雇用・所得環境が続いていることや、震災の影響なども加わったことで、今後の生活に対する不安が高まり、貯蓄して将来に備える傾向が強まったためである(図表10)。

東海4県をみると、岐阜県が、3%前後の水準と全国と比べても高めに推移している。また、静岡県の12年以降の上昇は、大手地銀による一時的な高めの金利設定が影響したと思われる。

貸出金残高は、減少傾向にあったが、震災以降は復旧に向けた事業性貸出や地方公共団体向け貸出を中心に増加傾向に転じている(図表11)。特に愛知県などは、エコカー購入補助金の導入期間に合わせて資金需要が変化している。また足元は、自動車の増産に伴う資金需要が一段落している。

おわりに

東海4県のデータを見ると、輸送機械工業の産業に占める割合が高いことから、海外経済や円高の動向、景気刺激策に左右されてきたことが分かった。今後は、欧州債務問題の長期化で欧州向けの自動車部品などの輸出が低迷を続ける可能性があることや日中関係の悪化などの影響が懸念される。